

| 大牟田市企業局上下水道事業運営審議会(第2回)会議摘録 |                                                                                                                                                                                                   |
|-----------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 件名                          | 令和7年度第2回大牟田市企業局上下水道事業運営審議会                                                                                                                                                                        |
| 日時                          | 令和7年9月24日(水) 9:30～                                                                                                                                                                                |
| 場所                          | 大牟田市企業局庁舎3階講習室                                                                                                                                                                                    |
| 委員                          | 出席4名                                                                                                                                                                                              |
| 議事                          | ○次第3 大牟田市水道事業経営戦略の策定について<br>市民意識調査分析結果について(資料1)<br>大牟田市水道事業経営戦略について(資料2)                                                                                                                          |
| 進行                          | 内容                                                                                                                                                                                                |
| 委員長                         | 前回に続き、水道事業経営戦略策定について審議を進める。                                                                                                                                                                       |
| 日水コン                        | [資料1] 市民意識調査分析結果について説明                                                                                                                                                                            |
| 委員長                         | ご意見、ご指摘があれば。                                                                                                                                                                                      |
| 副委員長                        | p.23 設問16の水道施設の維持管理に必要な経費についての回答「料金が上がらない範囲で、事業量を抑えて実施すべきだと思う」という選択肢について、市民の方が想定する事業量とはどのようなものとするか。                                                                                               |
| 企業局                         | 投資量・事業規模という意味合いでの設問としていたが、正確に伝わっていなかったかもしれない。                                                                                                                                                     |
| 副委員長                        | 市民と企業局では設問のとらえ方が異なる可能性がある。事業量が具体的に何を指すのか示す方が望ましかった。                                                                                                                                               |
| 委員長                         | 「事業量」と記載しているが、市民の認識としては必ずしも事業費との関連を理解していない可能性があるのでは。                                                                                                                                              |
| 企業局                         | 設問としては、「水道施設の維持管理のため、老朽化した水道管の地震に強い管への取替えや、老朽化した水道設備を更新しています。水道事業は原則として水道料金収入によって成り立ちますが、こうした取組みには多額の経費が必要となります。あなたは、このことについてどのように考えますか。」と記載していたので、表現にやや分かりづらい部分もあったかもしれないが、概ね趣旨に沿った回答をいただいたと考える。 |
| 副委員長                        | 了解した。                                                                                                                                                                                             |
| 委員長                         | 災害に強い水道施設の維持を望む一方で、料金の値上げには否定的な意見が多く、市民のこうした意識の祖語の解消が今後の課題である。                                                                                                                                    |

|      |                                                                                                                                                                                                      |
|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 委員   | 事業量の「量」が「料」ではない。お金の話と事業としての規模を市民が直結で考えられたのか疑問である。市民の生活における支出と、事業において品質を維持するために必要な金額とは大きく異なるため、その違いを市民が十分に認識できていたか、意図するところに乖離があったのでは。                                                                 |
| 副委員長 | 市民への丁寧な説明は経営戦略の策定にも関係してくるので重要である。                                                                                                                                                                    |
| 委員長  | 事業量とそれに伴う費用、水道料金との関係が市民の認識の中で結びついていない可能性がある。経営戦略では説明の方法・内容をわかりやすくすることが重要である。                                                                                                                         |
| 副委員長 | 大牟田市の一般会計からの補填、税金で事業を行うのではなく、独立採算制であることをわかりやすく伝える必要がある。                                                                                                                                              |
| 委員   | 水道事業に係る経費が必要であることは認識されていると感じた。P1でWEBアンケートによる回答と記されているがどのような方法で行ったのか。                                                                                                                                 |
| 日水コン | 郵送した調査票にQRコード・URLを記載し、調査票による回答とインターネットによる回答の両方を可能とした。                                                                                                                                                |
| 委員   | WEB回答は若い年代の方の回答が多かったのか。                                                                                                                                                                              |
| 日水コン | 全体数として40代、50代の回答が多かったためそのような傾向は確認できなかった。                                                                                                                                                             |
| 委員長  | 60歳代以上とそれ未満など、年代別の傾向は集計しているか。全体の傾向と子育て世代の傾向が同じか知りたい。                                                                                                                                                 |
| 日水コン | 年代別の傾向については集計していないので、分析できれば次回以降報告する。                                                                                                                                                                 |
| 委員   | 水道の必要性についての根本的な質問をしていただきたい。市民にとって水道は使用できて当たり前という感覚があるため、少しでも何かあると不満が出てくるのではないか。                                                                                                                      |
| 委員   | 蛇口から出てくる水が飲める必要があるのかというような質問をしてみてもいいのではないか。水をきれいにする過程には、ごみや色、臭いを取り除いただけの状態、煮沸する手間をかけると飲める状態、そのまま飲める状態と段階があり、段階が上がるごとに費用がかかる。水道水としては、最終段階のそのまま飲むことができるものを標準としていることから、相応の料金となっているということを理解してもらえるのではないか。 |

|      |                                                                                                                                                                             |
|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 委員長  | 水道の必要性や現状について、広報等を通じて市民の理解を得ることが重要となるため、次回以降のアンケートの際に検討していただくとよいのではないかと。                                                                                                    |
| 日水コン | [資料 2] 大牟田市水道事業経営戦略（素案）について説明                                                                                                                                               |
| 委員長  | ご意見、ご指摘があれば。                                                                                                                                                                |
| 副委員長 | p.7 の表中、1954 年「三井鉱山所有の…」以降の文が切れているので修正を。もう 1 点、清里水源地の井戸は合計 11 井で間違いないかと。                                                                                                    |
| 日水コン | 修正する。                                                                                                                                                                       |
| 企業局  | 清里水源地の井戸は合計 11 井である。（注：11 井のうち 2 井は廃止済み。）                                                                                                                                   |
| 委員   | p.21 職員 1 人当たり給水収益の推移についての分析を追記していただきたい。p.42 にも組織、人員の記載があるが、必要な職員数は確保するといった内容をここでも記載したほうがよいと思う。もう 1 点、P30 の経常収支比率等に関しても減少傾向にあるものの 100%を上回っている状況であるため、この点についても分析を追記していただきたい。 |
| 委員長  | 重要な部分であり、この箇所に限らず、他の箇所も詳細な分析の追記について併せてご検討いただきたい。                                                                                                                            |
| 委員   | p.39 水道の従量料金について、1～10m <sup>3</sup> と 11～20m <sup>3</sup> で料金が大幅に上がっている理由を教えてください。                                                                                          |
| 企業局  | 現在の水道料金は平成 20 年に改定しているが、当時、限りある貴重な水資源を有効活用することが重要であるという考えで、大口使用を抑制するために大口使用者の負担が大きくなる 3 段階の従量料金を設定している。                                                                     |
| 委員   | 節水が必要との考えであるとのことだが、企業局としてはどう考えるのか。                                                                                                                                          |
| 企業局  | 水道事業では給水収益の確保が重要であると考えている。必要な量を十分に用意しているので、渇水等非常時を除き、水道を心配なく使用していただきたい。                                                                                                     |
| 委員   | 水需要が減って余っている水道水があるのなら、災害時の備蓄用に市民が身近に水を確保できるよう、水道水をペットボトル化して別途販売する取組を検討してはどうか。このことにより水道事業の収益増加が期待できるのではないかと。                                                                 |

|      |                                                                                                                                               |
|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 企業局  | 水道水はペットボトル販売分まで余分にあるわけではなく、市民が一日に使用する分を浄水し、必要量を貯留して供給している。                                                                                    |
| 企業局  | ペットボトル販売についての製造コストは試算したことはないが、販売するとなると一定の費用は必要になると考えられる。                                                                                      |
| 委員長  | 別の事業体での試算をみると、費用負担が大きくなる可能性があることから、現時点でペットボトル化の実施は困難であると考ええるものの、一つの意見として受け止めたい。                                                               |
| 副委員長 | 販売用のペットボトル水道水となると法令等の関係もあり、なかなかハードルが高いと考える。                                                                                                   |
| 委員   | 店頭に並んでいる価格を考えれば、水道水は大変おいしく、低価格である。そうしたことを考える機会にもなるのではとの一つの考えとして聞いていただければ結構だ。                                                                  |
| 副委員長 | p.42 人員を削減してきた中で、企業局の人事異動について教えていただきたい。数年ごとに市役所全体での異動を定期的に行い、技術職員全員が水道事業に関する知識を有し、緊急時の対応が市役所全体で可能な体制を整えることが重要と考えるがどうか。                        |
| 企業局  | 以前は水道専門の技術職員が多数在籍していたが、浄水場や処理場の管理を民間委託化したことにより、専門職の数は減少傾向にある。経験豊富な職員が退職した際に、業務内容を十分に理解している職員が不在となる可能性が懸念されることから、一定の年数で人事交流を行うことについて、検討を進めている。 |
| 委員長  | 上下水道事業の人材のあり方というのは、官民連携の進展に伴い重要性を増している。技術の継承に向けて、どのような人材を育成していくかについては、長期的な視点で検討する必要がある。経営戦略での位置づけに加え、別途、個別の課題として整理し、対応を図ることが求められる。            |
| 副委員長 | 業務を民間委託しても内容を適切に確認できる人材が確保されているかが重要となる。                                                                                                       |
| 委員   | p.78 水道 DX のスマートメーターとはどのようなものか。                                                                                                               |
| 企業局  | スマートメーターを導入することで、データの読取りが自動でできるなど、検針に係る作業を減らすことができるものである。                                                                                     |

|      |                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 委員   | 検針員の業務や検針員数を減らすことができるということか。                                                                                                                                                                                                                                    |
| 委員長  | 減少することにつながる取組みである。                                                                                                                                                                                                                                              |
| 副委員長 | 水道 DX については、まだ始まったばかりで、全国的にも検討段階の状況である。                                                                                                                                                                                                                         |
| 委員   | p.78 の W- PPP とはどのようなものか。                                                                                                                                                                                                                                       |
| 企業局  | W-PPP は国が推進しているもので、PPP は、パブリック・プライベート・パートナーシップの略で、官民連携のことである。官民ともに水道人材が減少していく中、連携して水道事業を継続させていくことが求められている。                                                                                                                                                      |
| 委員   | p.47 の水道事業会計のイメージ図について、内部留保資金は基本的に収益的収支から生じるものであるため、図の表現として重ねて示す方が理解しやすい。「内部留保資金→資本的収支」と矢印で表現してはどうか。もう 1 点、 p.34 の有形固定資産減価償却率の評価について、「100 年以上が経過していることから上昇傾向で推移しています」と記載されているが 40 年、50 年の経過で減価償却が済み、老朽化となること、直近をみると上昇傾向とまではいえないため、表現を「高水準で推移している」と修正したほうがよいのでは。 |
| 企業局  | 分析等、表現について検討する。                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 委員長  | 今回の資料で、R9 年度で赤字が発生し、18 年度で資金ショートするという大変厳しい見込みに対し、その対策として 11 年度に 22%相当の料金改定を行うとする場合での試算が示された。仮にこの試算の料金改定となると、類似団体や近隣団体と比較して料金が高くなると考えられる。しかし、大牟田市は水源が限られているため、給水原価が高くなることは必然であり、給水原価が高くなる理由について明示し、説明する必要がある。                                                    |
| 企業局  | 水源に関して菊池川や筑後川など市外の遠方に求めていることが他自治体と比較して給水原価が高くなる点については、表現を検討のうえ記載する。                                                                                                                                                                                             |
| 委員長  | 今回の内容踏まえ、次回以降の審議会でも議論を進めていきたい。                                                                                                                                                                                                                                  |
| 閉会   |                                                                                                                                                                                                                                                                 |